

# 原発いらん

山口ネットワーク

政府の

NO, GX

や412号

代表者 小中進  
〒742-1513 山口県熊毛郡  
田布施町麻郷2208  
Tel/FAX. 0820-55-6291  
振込口座(年会費2000円)  
(郵) 01590-5-27469  
口座名「原発いらん・山口ネットワーク」  
作製・印刷・発送  
周防灘の自然を守る会  
三浦翠外

もも  
葬原会議  
おしつけはいや!

2022年8月の報告

次の集り

2022年10月9日 13:30  
S

場所 周南市役所  
シビック交流室 6

■ 7月の通信でお伝えした、中国電力が柳井簡易

裁判所に調停を申し立てた件について。

8月10日は、柳井簡易裁判から祝島島民の会宛てに「中国電力から調停の申し入れが出ているので出頭して下さい」という呼び出し状が届いた。新聞記事です。

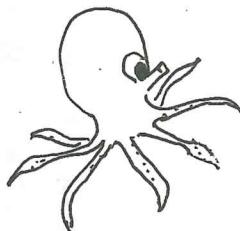
## 上関原発調査調停へ 中電申し立て 反対派行動巡り

9/16 中口

山口県上関町で原発の建設を計画する中国電力が、計画に反対する「上関原発を建てさせない祝島島民の会」に海上でのボーリング調査を妨げないよう求め立てることが15日、分かった。10月5日に1回目の調停がある。中電は2010年から、建設予定地沖の海底を掘削して断層を調べる作業を試みてきだが、同会のメンバーが船で現場に集まり、調査をできない今までいる。

昨年7月、14年の山口地裁での和解に基づき「船舶の侵入・係留は調査の妨げになり約束に反する」とする文書を同会に渡し、その後も文書を送つて理解を求めめた。同会も漁業補償を巡つて反論する文書を出してきた。

中電は「文書のやりとり



を続けても平行線をたどる。第三者を交えて話し合いたいをしたい」として今年7月、調停を申し立てた。ボーリング調査をする上で、海上の気象条件が厳しくなる冬を前に決めたとみられる。

同会の清水敏保代表は「中電はこちらの同意を求めることがなく調査を始めようとしている。調停の話合いは決裂しかねない」と話している。

(山本祐司)

那須さんは「上関原発をつくらせる山口大集会の共同代表を祝島の清水さん、田川洋護士と共に下さっていました。

「ズッコケ3人組」シリーズで超有名な児童文学作家があり、反戦、反核、平和の思想の運動のシンボルとなつて下さりましたが、20年7月、78歳ごくながら

れました。

コロナのため遅いしのび会となってしまったが、是非お集り下さい。

上関町町長選挙

前柏原町長辞任による選挙の投票日は

10月23日に決まりました。

■ 上関町の「反原子力の日」の集会は中止に。

プロナの状況をふまえて9月3日の全国体會議で決りました。

「この「反原子力の日」の安藤さん、がこんな新聞記事を見付けました。どの新聞にある「首相の動静」。

### 首相の動静

7日

7時31分 東京・紀尾井町のホテル「ザ・プリンスギャラリー東京紀尾井町」レストラン「WASHOKU SOUTEN」で中国電力の清水希茂会長、澤本彦社長、鹿島建設の澤本彦社長、天野裕正社長との会食。  
9時11分 公邸

9月7日の動静の最後に、岸田首相が中国電力の会長、社長と5人2時間近く会食。

中国電力と岸田首相は共に鹿島建設は「原発建設に多くの手を貸すたゞネコン・自ら根元発も鹿島建設がつづった。

この集団の中、岸田氏、鹿島建設の社長が原成高校出身。岸田氏の曾孫は鹿島建設の前経営者事務次官の鷲田隆氏で、原成高校出身。鷲田氏は、安倍氏の秋無の間で原発推進の今井氏と同期。

「原成高校廃」の動きとの見方。  
はたして何が話し合われたのか。

岸田首相が「原発新增設」を語りださうかの会談だけに見のがせない。

「重要土地規制法案」が9月16日閣議決定され、9月20日から全面施行されることが決った。

「鹿児島、山口ネットワーク・同団体になつた「土地規制法廃止アクション事務局」が声明文を出しました。

→ P(5)

パブコメは276件、しかし「提出意見をふまえた案の修正は無し」と、検索サイトでさりげなく放つています。

閣議だけが決め、「国民の意見は無視する」という「安倍政治」の手法は、岸田政権にもしつづけと引き、それがついで、許せません。

3-11で水素爆発を起したフクシマノ号炉が危険！  
1号炉の中のコントローラが溶けて鉄骨がむき出しになつた写真が最近テレビ・新聞に出た。  
おじじマコケンと森重晴雄さんは緊急NOON対談で明らかになつたことは――  
これを専門家が見ると「え――、こんな事には、といつ様に大変な事態だという。

これをお聞きすると「え――、こんな事には、といつ様に大変な事態だ」とは――  
森重晴雄さんは元三菱重工の社員で、原発の耐震構造が専門。伊方3号建設の班長もつめた。  
2004年に三菱重工を退職、一ヶ月連の仕事に移つたが、3-11の事故を見ていて、じつとしておれなくなつて、また原発に関わるようになつた。

原発でいちばん耐震基準がきびしいのは、ペデスタルという原子炉の基礎。内径500ミリ、肉厚2400ミリの鉄筋コンクリートででき、内面のヒロ座。今回報道された写真は、その一部の現在の状況。

コンクリートは水分を含むので200~300度の熱で爆発する。今回はデブリの熱でコンクリートは吹き飛び、鉄筋筋がむき出しになつた。一つなると、震度6.5の地震が来たときに、重さ1000tの高さが30メートルもある原子炉は倒れる危険性が大きくなつた。

倒れると、デブリは吹き飛ぶが、まだ392体の使用済核燃料が入つたままの燃料プールもくずれ落ちるが、水が抜けるかも知れない。

そうするともう誰も近づくとはできない。  
253号機の廃炉作業もできなくなる。

福島県の原子力係の人は、とにかく安全による対策をすぐにとつて欲しいと言つてゐるが、東電は調査を優先している。

最近、65程度の地震がだんだん起きている福島地方、いつも地震が来るのも慣れないと困らうと感心しない。  
「うー、本林ちゃんがどうに仕事をして来た鹿島建設がペテスランにつけて耐震改修をしこりと発言があるた。

全国に54基ある原子力発電所。その内半数近く20基以上が鹿島建設によつてつくれてゐる。

東日本の多くの海とう水型の原子炉、鳥根原発も鹿島建設。  
→ P(6)

9/15 国の演説へミック＆ビーチクリーンの報告。  
→ P(6)

[https://www.youtube.com/watch?v=lr\\_ztngbe\\_c](https://www.youtube.com/watch?v=lr_ztngbe_c)

## 2022 西瀬戸ピースサイクル（上関、伊方）

皆さんへ

今年 2022 年で、上関原発建設設計画が浮上して 40 年になりました。

これまで、多くの人の反対運動で上関原発を拒否し、埋め立てすらさせないで、計画地は工事すらできず、自然のまま残っています。地元上関町では一貫して上関原発に反対してきた「上関原発を建てさせない祝島島民の会」は、「原発反対！ きれいな海を残そう！」と、漁業補償金を拒否して運動をしてきました。

このピースサイクルでは、山口県内の瀬戸内沿岸の自治体に、「上関原発を建てさせない祝島島民の会」からのメッセージを届け、申し入れを行い、沿道を自転車で訴えます。

ピースサイクル広島ネットワークはこれに応えて、支援し行動を共にします。当初予定の伊方ピースサイクルと連動して一週間の取り組みになりますが、一日でも都合のつく方は、自転車参加者、サポート車の運転や助手、申し入れへの同行など何でも構いません。参加協力をよろしくお願いします。

### 2022 西瀬戸ピースサイクル（上関、伊方）

(1日目) 10月17日(月)

- 10:00 上関町役場申し入れ
  - 13:00 柳井市役所申し入れ、記者会見
  - 14:30 周防大島町申し入れ
  - 16:30 岩国市役所申し入れ
- 柳井市内泊（要請 4か所、走行 19キロ）

(2日目) 10月18日(火)

- 10:00 平生町役場申し入れ
- 11:00 田布施町役場申し入れ
- 14:00 光市役所申し入れ
- 16:00 下松市役所申し入れ

下松市内泊（要請 4か所、走行 39キロ）

(3日目) 10月19日(水)

- 09:00 周南市役所申し入れ
- 13:00 防府市役所申し入れ
- 16:00 中国電力山口支店申し入れ

山口市内泊（要請 2か所、走行 46キロ）

(4日目) 10月20日(木)

- 09:00 山口市役所申し入れ
  - 10:00 山口県庁申し入れ
  - 15:00 宇部市役所申し入れ
- 宇部市内泊（要請 3か所、走行 36キロ）

(5日目) 10月21日(金)

- 10:00 山陽小野田市申し入れ
  - 15:00 下関市役所申し入れ
  - 20:55 小倉港（小倉-松山フェリー）
- 船中泊（要請 2か所、走行 42キロ）

(6日目) 10月22日(土)

愛媛県の瀬戸内をピースサイクルで回る

- 05:00 松山港着（07:00まで船中休憩）
- 08:10 広島-松山フェリー着
- 09:00 松山港→伊予市→長浜→八幡浜市を走る  
八幡浜市内宿泊

(7日目) 10月23日(日) 伊方集会参加

10月23日(日) 10時から伊方原発ゲート前  
伊方集会に参加、伊方と上関の申入書を四電に渡す

(昨年 2021 年 10月 23 日伊方集会で)

呼びかけ：2022 ピースサイクル山口・瀬戸内  
ピースサイクル広島：新田秀樹  
連絡先 090-3373-5083  
脱原発へ！中電株主行動の会：溝田一成  
連絡先 090-7548-6558

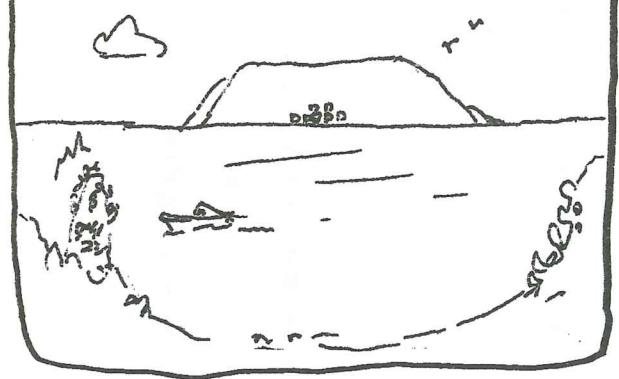


ピースサイクル広島ネットワークの皆さんが、10月17日から10月21日まで自転車（やうす車）で山口県内の自治体を訪問して、祝島からのおメッセージと一緒に、上関原発をつくらせないよう、山口県知事と、中国電力に進言して下さい」というメッセージを渡します。可能な方は、少しだけ共同行動を！

オフ会 おへんとう、水筒、ばうし  
手袋をお忘れなさい。

### 田の浦ピクニック & ビーチクリーン

11月18日(金) 11時～2時

れんらく先 原 真紀 070-5309-1032  
河本文 江 090-8063-4785

行事	とき	ところ	連らく先 など
上関原発調査調停	10月5日	柳井簡易裁判所	
原発いらん山口ネットワーク例会	10月9日(日) 13:30	周南市役所シティホール⑤ 090-6820-55-629	
朝鮮学校に補助金復活を。やり込み	10月12日(日) 11:30～	県庁前広場	
ピースサイクル 山口・瀬戸内	10月17日(日)～21日(金) 上関→ → → 下関	⇒P③を見よ	
海上に流すな汚染水 牛戸川克隆さん	<a href="https://bit.ly/3CnKLL4">https://bit.ly/3CnKLL4</a>		
伊方集会	10月23日(日) 10:00～12:00	伊方原発ゲート前	原発辺り四回 ネットワーク 080-5662-6207 (大野)
那須正幹さんを偲ぶ会	11月6日(日) 13:30～	カネイ防府体育馆	対決集会 県民連絡会
日本を守る基地も原発もいらない! 岩口行動	11月26日(日) 土～ 11月27日(日) 27日 12:30～岩口基地 ヘテモ	岩口市民文化会館 小ホール	アシP共同行動 (AWC)日本連絡 会議 実行委員会
田の浦埋立免許期限切れ	2023.1.6.		
3.11.慰霊集会	2023.3.11. 14:30～	中口電力上関事務所 長	080-55-6291 小川

## 例会の報告

● 参加地域 東広島・光・下松、周南、宇部

● 小中代表は多忙のため欠席。

ボーフッシュの事故を見て、これまた「原発は安全」と言われていたのは嘘だった、自分はだまされていたと一反して「原発反対」になつた。

村岡知事がなぜそういう「のう」のか。一体何をめざして政治をやつしているのか。

① 9/15 田の浦ヒザツヒジーテクニシングについで。  
アマゾンが登山用の「レイン」を販売しました。  
「れい」の袋を運びあげるのが少し楽になると  
思っています。

みなさんよろしく、お友達もさそって下さい。

いろんな季節の田の浦を楽しめます。

→ ⑥ 報告。（河本スマッシュ）



② 9月6日、上関町の柏原重海町長が、高気入院が長期に及ぶことからついに辞任を表明。  
10月、23日に町長選が行われることになった。

③ 9月6日、上関町の原発推進発言についで。

・事故が起きたとき政府は責任をとらなかった。

規制委が基準に合格したならば電力会社は原発を稼働でやる。

首相や内閣が直撃を懲戒せよと言えるやう。

・上岡原発については1980年代に計画された137万kwの改良型炉とう水型の原発が建設をつくる気なのか。

小型原発を開発すると政府は吉野川、それが現実化

するには10年はかかる。

以上



⑤ 上岡町の「反原子力の日」イベントは中止。  
2008年に埋立免許を許可してから、14年間もずっと延滞している。本来は、3年間で切れるはずのものなのに。  
異常事態などいつも過言ではない。  
2008年1月6日には埋立免許の期限が来る。今の状況で村岡知事が更なる延長を認めるような事があつてはならない。

⑥ 上岡町の「反原子力の日」のイベントは中止。  
3.11前の4回の詳細調査の会議で地質、地盤が非常に悪いことが明らかになつたのに……。  
これを強行するなら、3.11前と全く同じやり方だ。



(4)

⑦ 「トリチウム」について。  
先日ズーム医師・遠藤順子さんの話を聞いた。遠藤医師は、「放射被ばく汚染水海洋放出の争点」などの共著がある。青森県在住、六ヶ所村村長候補にもなつた。フルノ候補。  
トリチウム非常に危険な放射性物質であることは、「美浜の事故」でも見て手本だが、もう一つトリチウムの害を少なくて言つ理由に軍事機密がかかるといふ。トリチウムは直接皮膚から人体に吸収され、有機結合型トリチウムは脳や卵子にとりあり、認知症や次世代に影響がある。

裁判のこと。

伊方原発運転差止め裁判(17回)岩口支那

8月2022年11月17日(木)14時5

④ 宇部市民の会より（浜野さんより）  
村岡県知事は宇部の出身なのですが、かつてと村岡氏の批判をしていました。

小泉純一郎氏は、以前は原発推進の立場だった

# 9月20日に施行されることになった「重要土地規制法」の廃止を!

## 土地規制法の全面施行に強く抗議し、同法の廃止を求める声明

岸田内閣は、本年9月16日、「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」(以下「土地規制法」)の基本方針や関連政令等を閣議決定し、本日(9月20日)から土地規制法を全面施行する。私たちは、この全面施行に強く抗議し、改めて土地規制法の廃止を求めるものである。

土地規制法は、自衛隊基地や米軍基地等の防衛施設、海上保安庁の施設、そして「生活関連施設」という重要施設の周辺区域や国境離島区域の土地や建物が、これらの施設等の機能を阻害する行為に利用されることを規制するとして、区域内の土地建物の所有者や利用者はもとより「その他の関係者」についても内閣総理大臣がその個人情報を収集し、情報収集の結果、所有者等が機能阻害行為を行ったり行うおそれがあると判断されれば、それを規制し、規制に従わなければ処罰するというものである。ところが、土地規制法は、区域指定の基準も、収集する情報の種類も、情報収集の方法も、なにが規制の対象となる機能阻害となるのかも、いずれも法律自身では規定せず、すべて内閣総理大臣や政令に委ねるものである。法律による行政の原理や罪刑法定主義に違反し、憲法で保障された思想良心の自由、プライバシーの権利、表現の自由などの重要な基本的人権を侵害し、恣意的な拘禁を禁止する自由権規約9条にも反するものであって、憲法と自由権規約違反の法律である。

そして、内閣が閣議決定した基本方針や政令でもこれらの欠陥は解消されなかった。

そもそも土地規制法には立法事実はないことが国会審議で明らかになっている。基本方針では、法案提出時に政府があげた北海道千歳の航空自衛隊基地近隣や長崎県対馬の海上自衛隊基地周辺土地の外国資本による取得の事例は言及されていない。また、国会答弁では防衛省が行った全国約650カ所の調査でも安全保障上の懸念はなかったことが明らかになったのに、基本方針ではあたかもそれが懸念事項であるかのように記載されており、立法事実探しの法律であることを自認している。

また、区域指定については「経済的社会的観点から留意すべき事項」の内容が曖昧であり、区域指定についての恣意的判断が排除されていない。生活関連施設についても、なぜ基地以外に原発関連施設と自衛隊が共用する民間空港を指定するのか理由が不明確である。

調査方法については、公簿等の収集を基本とし、必要に応じて現地・現況調査を行い、さらに必要に応じて土地建物の所有者や利用者及び「その他の関係者」からの報告を徴収するとするが、それぞれの必要性の判断基準は不明であるし、「その他の関係者」の範囲も限定されていない。「その他の関係者」も報告要求に応じなければ処罰されるのであり、密告が強制される。また、調査方法はこれらに限定されず、それ以外の調査方法も排除されていない。調査項目については、表向きは思想信条にわたる事項の調査はしないといながら、「土地等の利用に関連する情報」であれば思想信条にわたる調査についても排除していない。さらには、情報受付窓口を設置して住民からの情報提供を受け付けるとするが、これは密告の奨励である。しかも、情報受付窓口は住民からだけではなく関係行政機関からも情報を受け付けるとしており、自衛隊情報保全隊や警備公安警察等が違法に収集し保有してきた情報の提供をここで受けることを可能にしている。

機能阻害行為については、対象施設が膨大でそれぞれの機能も違うとして、なにが機能阻害行

為となるのかを個々具体的に明示することを放棄した。機能阻害行為に該当する行為7類型をあげているが、あくまでも例示とし、かつ、これらの例示にあたらなくても機能阻害行為になるとも述べている。結局、なにが機能阻害行為になるのかは依然として不明なままであり、罪刑法定主義違反を解消していない。政府は、利用禁止の命令に違反することが処罰の対象であるから罪刑法定主義に反しないと言うが、罪刑法定主義とは処罰につながる勧告・命令の対象となる行為が何であるのかまでを明確にすべきものなのであり、政府の説明は詭弁といって過言でない。さらには、機能阻害行為に該当しないと考えられる行為を例示しているが、それ以外の行為、例えば基地周辺住民などの基地被害者が行っている継続的な基地の監視行為は機能阻害行為にはならないとは明記しておらず、基地監視活動や基地反対運動、あるいは原発反対運動が日常的に行っている活動が機能阻害行為に該当するとされる危険性は排除されていない。

以上のように、法の内容を明確にすべき基本方針や政令でも、依然としてあらゆることが不明確なままであり、憲法違反・自由権規約違反は全く解消されていない。

ところで、政府は、基本方針案や政令案等について7月26日から8月24日にかけてパブリックコメントに付した。パブリックコメントには他に類を見ないような2760件もの多数の意見が寄せられたが、その大半は、土地規制法の廃止を求めるものほか、前述したような刑罰の対象が曖昧で罪刑法定主義違反は解消されていないという指摘をはじめ、内閣総理大臣の恣意的な判断によって法が運用される危険を指摘し、少なくともより限定したものにすべきというものであった。しかし政府は、パブリックコメントで寄せられた意見をただの一つも採用せず、いずれも原案どおり決定した。これでは、パブリックコメントの制度を適用した意味がなく、民主主義を無視したとの批判を免れない。

以上のような問題だらけの土地規制法をこのまま全面的に施行することは許されない。

私たちは、今後とも、この悪法の危険性をより広く市民社会に知らせて世論喚起を行っていく。また、地方自治体には、区域指定に毅然と物申し、住民の個人情報を自ら進んで提供するなどしないよう、働きかけを行っていく。

土地規制法の全面施行に強く抗議し、全国の心ある市民・団体と連帯し、土地規制法の廃止に向けて粘り強く運動していくことを表明する。

2022年9月20日

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック  
土地規制法を廃止にする全国自治体議員団  
土地規制法廃止アクション事務局

### ●芸術祭賞受賞作ドキュメンタリー映画

「ネアンデルタール人は核の夢を見るか～核のゴミと科学と民主主義～」の紹介  
「計画が失敗した時に新たな決断をすることができない 日本人特有の“道徳的勇気の欠如”」  
シェルターマン容子（ドルトムント独日協会、ドイツ在住）

映画は次のリンクでご覧いただけます。  
<https://www.youtube.com/watch?v=N0ciJo7gxPo>

◎ 北海道放送制作の芸術祭賞受賞作ドキュメンタリー映画「ネアンデルタール人は核の夢を見るか～核のゴミと科学と民主主義～」には核のゴミ最終処分場候補に手を挙げた寿都町を中心にいろいろな思惑に揺さぶられ、分断される人々が登場します。

そこには計画が失敗した時に新たな決断をすることができない日本人特有の“道徳的勇気の欠如”があります。

## 本の紹介

### 「原発五稟動」

-葬られた過酷事故の教訓-

### 日野行介著

集英社新書

990円+税

悲劇に学ばない

日本の現実



## やさ回 四、津久ツニツク＆ビーチクリーンのノハ。

9月15日は10時14号が南から押し下る熱気と真夏よりも暑い日だった。

参加者は大人13人、259才の子ども17名。

駐車場から浜に降りる道は、前日に刈り倒された草がすり「千し草」になつてゐる。

「小中さん、刈つてくれてやつたんよー」と、暑かった前のことを因ざしてみんな頭を下げる。

浜に降ると砂浜に打ち寄せる波の涼しげな透明感に裸足にびとびと歩みだくなる。

頭をあげると枕島の姿もくつろぐ。家の壁が自ら光を見える。熱気のせいか海の上にはうつすらと蒸気が立つてゐるようにも。いつもひとだけどこの海、鳥々、空、山の緑に囲まれると幸せな気持ちになる。鳥が何度も飛びはねる、そりたりびに誰かの歌声が上がる。

3次以上の子どもたつぱ人は早速海に入水キュー。大きめの流木が水に入つたよう。

今度も枕島から来てくれたにゃんちゃんが、集いの場からアトを運びおろして設置。みんなの命をつなぐアシスとなった。日影がないところや当も腐つてしまつた後ろは本當の大手びつ。Wちゃん、Mちゃん、どうもありがとうございました。

アゲハづく。



今回も重ねて、浜ばかりきれになつてゐる。

昼食時には参加者全員

ご自己紹介。枕島ひかり、

柳井・平生・光・下松・園田と各地から。前回・前々回参加のヤギのモモコの導きをひときわく。

しかし、午後は暑さもピークになり一時半寝女性一人の気入らず

思くなり、テントで横に顏面蒼白ご見るがくに苦しそう。幸い広島のメンバーの中に看護士さんがいて「意識はしつつしているけど、歩行は困難」として、救急車を呼ぶことに。

Mちゃんが一番通報。中窓の上窓事務所にも電話して、

## 首相が新增設の検討を指示したが……

8月24日、岸田首相がGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議で、原発の新增設に踏み込んだと報じられている。実際は、会議に西村大臣が「再稼働への関係者の総力の結集、安全第一での運転期間延長、次世代革新炉の開発・建設の検討、再処理・廃炉・最終処分のプロセス加速化」を提案し、首相が「検討を加速」するよう指示したにすぎない。次世代革新炉がいかに多くの問題を抱えているかは、本紙7月号既報のとおりである。ま

た、「許可済みの原発再稼働に向か、国が前面に立つてあらゆる対応を探る」とも述べたが、西村大臣は具体策を示していない。

そもそも10年に1度の厳寒を想定した場合、この冬の電力需給がひつ迫すると危機があおっているが原発の再稼働や新增設には時間がかかり解決策にはならない。老朽火力の廃止で中長期的にひつ迫するというのであれば、そのような事態に対応するため導入された容量市場が機能せず、制度設計が誤りだったことになる。中長期的に需要の抑制を進めることができることがGXの本来の姿だ。

ウクライナ危機も口実に

されるが、日本の石油石炭等の輸入のロシアへの依存度は8%にすぎない。世界のウラン濃縮能力のシェアをロシアが45.9%（2020年時点）も占めていることをどう説明するのであろうか。

GX会議に西村大臣が示した資料では、現状を「エネルギー政策の遅滞」としている。遅滞を招いている原因是、いつまでも原子力に固執しているからだろう。国策で新增設の旗を振っても、経済的にペイしないので電力会社も具体化には踏み込めないに違いない。

首相の指示によりGX会議がどのようなとりまとめを行ふのか注視していきたい。

（編集部 末田一秀）

「ほんぐんばつ新聞」9月号の記事です。

いつもに行つたベンヌー4Sちゃんの感想です。  
今回が3回目の参加でした。  
力強いパワードの多さ、方にしたプラスティック製品の脆さに毎回驚嘆します。

やれいな小石が沢山ある、大好きな海岸です。  
一ヶ所の場所ではなくなる事を祈っています。  
この場に限らず、落ちていいゴミは拾う事にっこります。

今回登山用のハイアの毎卓子を入手した河本矢江さんや超元気な原真紀さんが一度に4袋も運びなど、なんとかみんなで運びあげておわりました。（三浦の報告でした。）

看護師さん警備員さんどうもありがとうございました。

集つたごみはカヤハイア3袋に3、可燃ゴミ45袋に10.カラス

びんと金属3袋に2。

「――の事務所にフーラーを入れたからつれて上つて横にしたうどか」と親切が提案。両脇を抱えて事務所へ。その後少しづつ回復し、駐車場の入口で救急車と会合。救急車は空のまゝ帰つてもらう。大事にいたらなくて本当に良かった。

間もなく警備員さんが石垣の上から聴き込んじ、頼む。

中窓の事務所にフーラーを入れたからつれて上つて横にした

9月15日、岩口支部ごあつた伊方裁判の報告を山田誠さんから。

## 第16回伊方原発運転差止裁判の報告（9月15日開廷）

by 山田

今回の口頭弁論は中野弁護士が担当した火山事象について行われました。その内容について中野弁護士が手短く報告された YouTube がアップされています。

<https://youtu.be/MnOcZjxSCCU>

(以下動画文字起こし)

伊方原発に影響を与える噴火でいえば阿蘇山が該当するとして取り上げました。ここで大きな噴火が起きると設計ではどうしようとか言うことはできない事象、要するに立地できない、立地不適格な場所になるかどうかということが争われています。これまでの訴訟でもこの問題は取り上げられていますが、被告側は阿蘇山の噴火は起きない、起きても火碎流が伊方まで届かないという主張をしてきています。しかし火山学の知見はどの規模の噴火が起こるか、噴火して火碎流がどこまで到達するかという予測はできないということになっています。

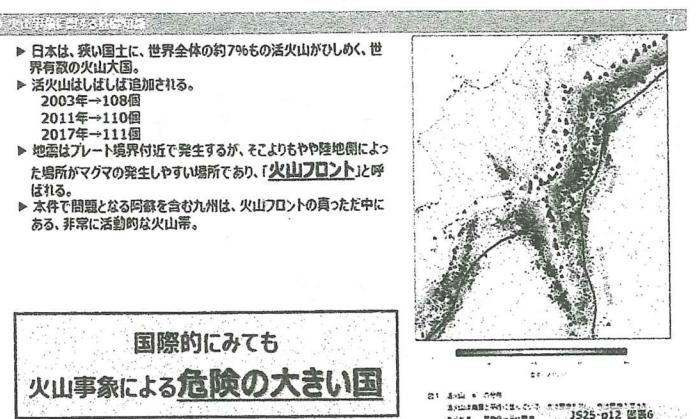
(筆者：9万年前の阿蘇山破局的噴火では中国山地、佐波川上流まで到達していた)

そうすると被告側は阿蘇山が噴火し火碎流が到達するという前提で対策の見直しをすることが必要になってくるわけです。これについては過去の裁判でもいくつか争われていますが、大規模な噴火は起こるかもしれないけど火碎流による被害は「社会通念」で無視しても構わないという判断をしてきたわけです。この「社会通念」と言う判断は裁判所が被告・事業者を助けるために苦し紛れに出てきた理屈で、もともと原子力規制委員会も「社会通念」という概念など考えていなかったのです。巨大噴火についてもちゃんと考えなくてはならないと議論してきました。で、今日は何回目かの会議でこういう議論がされ、しつかり対応しなくちゃいけないよとかの議事録を裁判官に示し、「社会通念」とかをいう人はこの議論を知らない人がいる願望であり理屈であると指摘ました。

ところが、原子力規制委員会はこの「社会通念」に乗っかって火山ガイドを変え、大規模噴火のことは考えなくともいいという基準に変えていきました。しかし現実に対策が足りないのであれば基準を上げ安全を高めなくてはいけないので対策が難しいということで現

実に合わせ基準を下げてしま  
いました。原子力規制委員会の  
開き直りですよね。でもそれは  
おかしいですよね、という主張  
を今回してきました。

(次回公判 11月 17日に残り  
「被告主張の不合理性」を弁論  
する予定)



「脱炭素社会」の実現を求める声が高まる中、岸田文雄首相は地球温暖化対策として原発推進に力むを切つた。だが地球環境問題を全うし難化炭素排出量に一元化したままの思考模式は、H2ロードマップと言えないと、岸田は認めた。

トリの出でて存在するものの「縫まり」を尊重すれば、例えは、欧米諸国や日本政府が炭素排出量の削減を原発の復活によってカバーするなどとすれば、あまりにも時代錯誤だと思ふ。脱原発を直面したアンドリウモフ議題の根っこから考え、歴史を踏まえた思考様式を国際社会に向けて示す責任があると思う。

少なくとも第2次世界大戦後から、地球の植物や動物や人間の生活、科学技術の倫理喪失と、過剰な開発によって破壊され、それが再び不可能な状態に陥

9/10. 中口新聞 オビニオン欄より

京都大准教授 桥本辰巳

もと経産省の古賀茂明さんのお話をユーチューブで聞いた。  
自民党も経産省も、3・11の事故があつても原発をやめようと考へたは  
かつたといつ。世論が変わったのが始めたよつと原発をやめようとしたといつ  
のだ。

そういう意味では自民党は(日)会議と共に原子力いうにものとられていふと  
言えるのでは。だから原発については何の議論も行われない。  
CO<sub>2</sub>削減とか、寛容・逼迫とか言ふは、今がやうと原発を持ち出してくれる  
だりだり議論といつ原発推進の人間ばかり集めてエネルギー政策をきめ  
るのか、これは民主主義ではない。(M)

閩連可的新聞記事

- ・(9/2 中口) -AEA、ブルガリア原発到着。
  - ・(9/2 中口) 福島ヤー、東電、新工法検討。建屋、ごと層水、  
線は機能。
  - ・(9/3 日経) 次世代原発自民が後押し。  
石油ガラガスへ。
  - ・(9/4 中口) 温暖化、氷河が半減、スイス 20年までの 85 年間、  
炉等支援機構。
  - ・(9/5 中口)  $\text{CO}_2$  濃度、過去最高に。海水面も 1993 年に比べ  
9.7 センチ上昇。
  - ・(9/6 中口) 22 年版廃炉プラン公表。原子力損害賠償、廃  
炉等支援機構。
  - ・(9/6 日経) 都市ガス制限令」創設へ。経産省、大企業向け、  
過逸回避。
  - ・(9/6 日経) 次世代原発、従来型を改良。  
既存技術をもとに安全性・経済性を向上
  - ・革新軽水炉
  - ・建設期間に 10 年近くかかり、初期費用がかさむ
  - ・日本では 30 年代
  - ・小型モジュール炉
  - ・出力 30 万キロワット以下。工期が短く初期費用を低減
  - ・米欧では 20 年代後半
  - ・高温ガス炉
  - ・発電容量が小さく、発電コストがかかる見込み
  - ・40 年代以降
  - ・高速炉
  - ・メルトダウノンが起きない構造。水素量産も可能
  - ・軽水炉に比べ発電効率が落ちる
  - ・40 年代以降
  - ・核融合炉
  - ・使用済み核燃料を使い高効率に発電。核のごみを低減
  - ・日本では「もんじゅ」が 16 年に廃炉。安全運転の難易度が高い
  - ・技術開発は実験段階
  - ・50 年代以降

(注)三菱重工業の資料などを基に作成

## 主な次世代原発の特徴と課題

主な特徴		課題	実用化の歴史
革新軽水炉	既存技術をもとに安全性・経済性を向上	建設期間に10年近くかかり、初期費用がかさむ	日本では30年代
小型モジュール炉	出力30万キロワット以下。工期が短く初期費用を低減	発電容量が小さく発電コストがかかる見込み	米欧では20年代後半
高温ガス炉	メルトダウンが起きない構造。水素量産も可能	軽水炉に比べ発電効率が落ちる	40年代以降
高速炉	使用済み核燃料を使い高効率に発電。核のごみを低減	日本では「もんじゅ」が16年に廃炉。安全運転の難易度が高い	40年代以降
核融合炉	水素などの原子核同士が融合し、太陽内部で起きるエネルギー反応を再現	技術開発は実験段階	50年代以降

(注)三菱重工業の資料などを基に作成

- ・(9/22 中口) 福島ヤー、東電、新工法検討。建屋こと海水、テ  
グリ搬出。
  - ・(9/3 日経) 気候変動、世界秩序揺ら可。資源の主役、  
石油からガスへ。
  - ・(9/3 日経) 次世代原発自民が後押し。
  - ・(9/4 中口) 温暖化、氷河が半減、スイス<sup>2010</sup>年までに55年間
  - ・(9/5 中口) ザホロ芝原発送電線全系統が断続。予備  
線は機能。
  - ・(9/5 中口) SO<sub>2</sub>濃度、過去最高に。海水面も1993年に比べ  
9.7センチ上昇。
  - ・(9/6 中口) 22年版廃炉プロン公表。原子力損害賠償、廃  
炉等支援機構。
  - ・(9/6 証) 都市ガス制限令」創設へ。経産省、大企業向け。  
(9/6 日経) 次世代原発、従来型を改良。

卷之三



● 風力発電機の計画予定期間  
アジア風力発電が計画する  
風力発電所のエリア

- (9月14日) 水不足支援を、

- (9月11日経) 梶の二年先送りの通鎮  
。(9月13日口) 沖縄知事選、玉城氏再選。

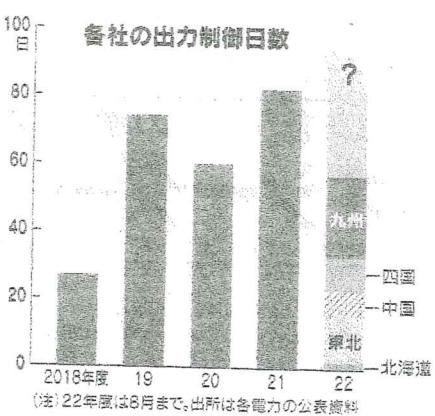
- （二）（口書）歐主事處。十四年四月廿五日。由歐主事處發給。

- （9/13 中口）原発推進政策 CO<sub>2</sub>大幅削減に貢献せよ。

- (9/13申口)拠点升地域除染先行着手を検討。西村環  
電力逼迫→原発推進は祥学院的ではない。

- 境相。

- 各地で電力需給の網渡りが続く一方で、太陽光などの再生可能エネルギーが使い切れず、捨てられている。東西日本を結ぶ送電網が細く、電力が余る地域から不足する地域へ輸送できないのだ。天候に左右される再生エネは電力供給を不安定にした主因とされがちだ。実際は停電リスクを軽視し、送電網整備をおろそかにしつゝケガ回った面も大きい。



新編公の力體(かげ)王。や、前題は題年22(後)

- 相。一kg当り、年間 620円。
  - ・(9/17日経)再工本、断然化へ投資を。独気候科学者フリードリッヒ  
オットー氏)
  - ・(9/17日経)「原発『壽命』に延長論。停止期間の除外算定も。核学的安全性焦点」。
  - ・(9/18中日)福島甲、状況がら追加提訴。當時からだつた。  
(9/18日経)原発再稼働推進掛け声先行。「国が先行」具体策は見えず。審査効率化の要請など。

(関連新聞記事の続きです。)

- ・(9/13日経)需電率比一割減(2015-2021)。一方発電能力は高まっている。
  - ・(9/14日訃)地方銀行、再生エネ発電に活路。  
・(9/14日経)核融合戦略、未だにも。政府、有識者会議を発足。
  - ・(9/15日経)柏崎再稼同へ33項目検査、規制委テロ対策のぐつ。
  - ・(9/15中口)原発の危険性被爆者が陳述。古島地裁の原告訴訟。「黒い雨の被害者は放射性微粒子が体に入り、内部被曝を受けるといふ点では全く同じ」と。(9/15中口)民意問わず政策を転換。岸田首相、参院選が終ったとたんに、「次世代型原発の建設」を宣言する。  
や(原子力ムラとの深いつながりのある人だつたの)…。
  - ・(9/15日経)欧州委員会、電力会社に利益上限。エネルギー高村策など。
  - ・(9/16日経)電力会社、LNG追加調達。ペフス、安定期供給へ20億キロワット時分。
  - ・(9/16日経)パキスタンで食料危機。洪水被害作物や家畜亡くなる。
  - ・(9/16日経)火力発電減少試算ミス。経産省、30年度までに試算の2倍超の減少。
  - ・(9/17中口)土地規制法20日全面施行。政府決定。権利制限に躊躇なし。
  - ・(9/19中口・日経)「原発規制10年」更田委員長が5年の任期を満了。発足時の委員はゼロに。  
や(9/19中口)福井県の不開示処分を取り消し。開倉金品返済のぐれ地域。福井地裁は21日「公務の公正に強く関わる情報だと」情報公開請求を認めた。
  - ・(9/22日経)海洋生物の9割、気候変動による影響。今世紀末、カナダの大半などが死す。
  - ・(9/23中口)経産省、原発活用3段階で、再稼働、延長、次世代炉。22日有識者審議会、國の用意を求める。
  - ・(9/23中口)柏崎刈羽6・7号機東電工事未了、新たに13ヶ月。  
(9/23日経)鳥取県米子町、核燃料税10%引き上げ。  
(9/23中口)鳥取県知事、風力発電、環境負担何倍減免。益田の計画につて経産相に意見提出。
  - ・(9/25中国)福島第一、污泥保管場所未春にも満杯。汚染水を浄化する過程で生じる放射性物質を含む「污泥」。

地域の記事

- |   |   |
|---|---|
| 2022年9月の会計報一原発いらん、山口ネットワーク  |   |
| 7月の報告の残高  | 289,202   |
| 收入 年会費<br>110ヶ月代  | 4,000<br>1000<br><hr/> 5000   |
| 支出 7月の報告・作製・発送料<br>8月 " "<br>トリチウム汚染水110ヶ月<br>8月例会会場費<br>9月 "<br>会員返却(現地)<br>コピー、ヒヤフ<br>振込通知料 | 25033<br>27480<br>6480<br>1400<br>1400<br>2000<br>1284<br>110<br><hr/> 65,687 |
| 差引残高  | 289,202   |

一  
公  
詩  
報  
告

- ・(9/12 中口) バイオマス発電開始、トクヤマ周南の製造所。  
アジアなどから輸入する木質ペレットを石炭にませて燃す。
  - ・(9/3 中口) 中電新社長瀧平夏之氏65歳。赤字最大、  
収益確立へ。
  - ・(9/6 中口) フジビル CO<sub>2</sub> 32% 減。50年ほどには国と同じく、  
カーボンニュートラルの実現を目指す。
  - ・(9/6 中口) 原発避難貯蔵源配分を、鳥根知事が国に要  
請書。
  - ・(9/8 中口) 柏原・上関町長辞任へ。安足した町政惜し  
む声、反原発派も一斉に評価。
  - ・(9/13 中口) 原発賛否両派候補補権系。上関町長選 10  
月23日投開票。
  - ・(9/13 中口) 山口4区補選に野党統一候補を。市民団体  
未回投票へ。
  - ・(9/13 中口) 丁々々道併地に太陽光発電所、下関など敷  
十ヶ所にウエストHD。
  - ・(9/14 中口) 中電赤字 1390 億円予想。過去最大。本格化  
げ検討、23年3月期。
  - ・(9/14 中口) 安佐西県民葬費 6300 円と発表。山口県議会  
提出へ。
  - ・(9/14 中口) 中電「安足供給に支障も」料金上げ検討。燃  
料高騰ご敗政悪化。
  - ・(9/21 中口) 3号機検査 29日再稼へ。鳥根原発規制  
委期間は短縮か。
  - ・(9/21 中口) 中電が揚水発電所改修。宍道市安佐北  
10年ぶつ
  - ・(9/21 中口) 3号機検査 29日再稼へ。鳥根原発規制  
委期間は短縮か。

## 目からウロコ “原発” 「子孫に災いを残してはいけない」

**意見陳述書  
伊方原発2号炉裁判を支援して**  
原発さよなら四国ネットワーク  
大野恭子  
2022年7月

### 1973年から27年間の裁判闘争

この松山地裁31号法廷に入ると、たくさんの方々のお姿がありありと目に浮かんできます。全国初の原発行政訴訟を闘われた、伊方原発反対八西連絡協議会の方々です。

1973年8月27日、35名の原告による伊方原発1号炉設置許可取り消し訴訟提起以来、2000年12月の弁護士のいない本人訴訟、2号炉裁判の敗訴判決に至る27年間、原告の皆様の姿がここにありました。

私自身は、1986年4月26日の切尔ノブイリ原発事故、1987年伊方原発2号炉での出力調整実験に衝撃を受け、原発への不安を募らせていました。そんなとき、裁判で闘っておられる人々を知り、裁判の傍聴に通いました。当時、長女は8歳、次女、三女、長男が生まれ……、傍聴席でお乳を含ませながら座っていたことを思い出します。

初めての裁判傍聴の後の報告会で、原告の方々に質問しました。「そんな苦しく長い闘いを続けてこれらた原動力は何ですか」と。

原告団長の廣野房一さんは言われました。「それは、真実は一つであるという確信と、子孫に災いを残してはいけないという思い、その二つが私達の基盤にあつたからです」と。

この廣野さんの言葉に私は激しく打たれました。この方たちは、まさに私たちのために闘ってきてくださいているのだと知ったからです。自分の事のみ心配していたことを恥じました。後日、廣野さんには子供さんがいらっしゃることも知りました。

私達もこの裁判のために何かしなければとの思いから、「伊方訴訟支援カンパの会」を立ち上げました。当時、愛媛有機農産生協の仲間や、その他同じ思いの中で知り合った人たちと、「原発なしで暮らしたい松山女の会」を結成、四国四県でつながった15グループの人たちと「原発さよなら四国ネットワーク」も結成されました。

その人たちに呼びかけ、裁判費用の足しに少しでもお役に立てればと、毎月一人500円のカンパを集め、約80名で始め、原告団のもとに2000年の結審まで、額の多少はありながら13年間送り続けました。そして毎月、廣野さんからはご丁寧なお礼状と共に、大阪大学の元講師で、伊方訴訟を支えておられた久米三四郎先生が裁判記録の執筆・編集されていた「伊方訴訟ニュース」を人数分送っていました。

この裁判で原告のみなさんが恐れ予言しておられたことが、次々と現実となっていました。

1979年スリーマイル原発事故で炉心溶融、1981年イスラエルが建設中のイラクの原発をテロ攻撃、1986年切尔ノブイリ原発事故、1988年米軍ヘリコプターが伊方原発から800mのみかん山に墜落し、米兵7人死亡等。

そして、1986年2月、第25回口頭弁論で原告が、「中央構造線について、活断層調査すべきだ」と主張しましたが、取り上げられず、1995年阪神淡路大震災がきました。

1995年12月、伊方訴訟第56回口頭弁論で、伊方原発建設前に敷地を調査されていた地質学者の広島大学名誉教授の小島丈児先生が、「佐田岬半島の北岸に沿って、伊方原発から5,600mぐらいの沖合に、地質学的に言う中央構造線があるという風に考えられる」と証言。

### 伊方原発沖にも活断層

1996年には、岡村眞高知大学教授（現高知大学名誉教授）が、「月刊えひめ雑誌」（愛媛新聞社発行）に、「伊方原発沖にも活断層」という記事を発

表。衝撃が走りました。

それまで裁判の中で四国電力も、原告の敵性証人の國の垣見俊彦安全審査会調査委員も活断層はないと言っていたのですが、その後の口頭弁論の中で、1997年、垣見氏が、「高知大学岡村先生らのグループの調査は実績があり、活動度の高いA級活断層であるという結論も信頼できる」と証言。國も認めざるを得なくなりました。

原告団は、被告國が活断層評価の誤りを認めており、國が定める原発の立地審査基準「災害を拡大するような事象がないこと」に違反しているのだから勝訴しかない、と確信していましたが、豊永多門裁判長は、2000年12月15日、敗訴を言い渡しました。

これら27年間の裁判記録は「伊方訴訟ニュース」に残されています。2001年2月15日第330号最終号に、当時88歳の廣野原告団長が以下のように書いておられます。

「判決を許す事はできないとの発言は過言であろうか。裁判長らの判決の記録が永久に残ることは明白である。『司法愚政に屈せど、民意滅びず』との言、まさに得ていている。……伊方2号炉判決は非情の判決であり、裁判長らの責任が實に重大であることを忘れてはならない」と。

しかるに、近年明らかになった、松山地裁がこの伊方裁判の記録をお捨てになっているという事実を聞かれたら、廣野さんは何とおっしゃるのでしょうか。

そして、2011年3月11日、大震災により福島原発事故が起こりました。それは、私などの想像をはるかに超えた取り返しのつかない原発事故でした。私は本気で脱原発のために生きてきたかとの無力感に襲われ、自分を責め続けました。

### 障がい者の避難

私は現在、障がい者支援施設である社会福祉法人の理事長をしております。松山の南の端、伊方原発から50kmのところに施設はあります。30人の入居者と20人程の毎日通って来られる方がおられます。ほとんどの方は重度の身体障がいを持ち、自立した動きがとれず、発語も困難で、精神障がいや知的障がいの重複障がいもあり、医療的ケアの必要な方も多いのです。

一昨年7月7日、施設のすぐそばにある一級河川の重信川が豪雨により越水の危機にありました。天気予報により危険を前日に予知していましたので、日中のサービスはお休みしました。私達スタッフは緊迫した情報を聞きながら避難訓練を行なってきた手順で、朝から入所者30人の避難の準備をしました。重信川出合橋の水位が4.57mに達したとき、早めの昼食をとり、全車出発することができました。

全員が福祉車両に乗車するのに約1時間かかりました。限界水位ぎりぎりでした。コロナ禍で外部との出入りを制限しているにもかかわらず、幸いなことに松山市の北の端、北条にある同じ障がい者の施設「かなさんどう」さんが受け入れを許してください、約1時間かけて全員で避難させていただくことができました。

「かなさんどう」さんは、私達を受け入れるため、日中来られていた方々に帰っていただくという措置をとってくださいました。突然30人のベッドや車いすの利用者が介護者12人程とたくさんの医療・介護用品と共に行くのですから、ご自分の施設の多くの荷物を片付け、受け入れ態勢に全力を尽くしてくださいました。

ホールに落ち着いた私達は、「助かった！」という安堵と感謝に胸がいっぱいになりながら、これからることを想定し恐怖と不安の中、水位が下がり始めた4時ごろまで過ごしました。数の方々が体調を崩されましたが、あわやというところで越水の危機を免れました。

私達は、今回の件で障がいのある人が避難する大変さを、身をもって実感する事になりました。ましてや、これが突然の伊方原発事故ならどうでしょうか。

### 「南海トラフ巨大地震」と伊方原発

確実にやってくるM9.0と予測される南海トラフ地震、その震源域に伊方原発はあります。政府の地震調査委員会は、今年3月25日、日向灘で大津波を伴うマグニチュード8クラスの巨大地震が起こる可能性を発表しました。

フィリピン海プレートの動きが原因の南海トラフ地震と琉球海溝地震は繋がっており、その帶の中には日向灘や豊後水道、広島市、そして中国地方を横切つて鳥取県までも繋がっているそうです。中央構造線の→次号に統く。

南海トラフ地震がいつ起るかは、まだ誰も正確には予測できませんが、伊方原発は確実にリスクがあります。そこで、私たちができることは、防災意識を高め、備蓄を整え、地域と一緒に避難訓練を重ねることです。また、障がい者支援施設では、常時避難体制を整えており、緊急時に迅速に対応できるよう努めています。